

令和3年度(2021年度)

管理事業名	契約事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -			
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	総務部	予算執行所属	契約検査室					
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名							
一般事務事業								
契約事業								
事業の目的と概要 契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的とします。 主な事業内容は次のとおりです。 ・契約事業 工事、コンサル、物品購入等の契約及び電子入札システムの共同運用、入札参加認定申請の受付・審査、指名停止措置、入札等監視委員会の運営等。 ・工事検査事業 工事請負契約の完了を確認するための検査を行っています。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
契約件数	件	18,172	18,083	18,047	適正に締結された契約検査室
工事検査数	件	159	138	120	工事検査(完成検査・出来形検査・中間検査)を実施した件数
成果の説明	入札・契約の手続きの公平性、競争性、透明性を確保することにより、適正な契約行為ができている。また、工事検査を実施することで、工事目的物の品質、効率性、安全性の向上を図ることができている。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	1	1
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	550	2,103	961	△1,142
経常収入 小計(a)	550	2,103	961	△1,142
給与関係費	106,324	106,795	107,747	952
物件費	6,245	16,490	6,067	△10,423
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	24	28	4
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,223	9,055	8,113	△942
退職手当引当金繰入額	2,235	3,563	5,167	1,604
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	124,027	135,926	127,122	△8,804
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△123,476	△133,823	△126,161	7,663
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△123,476	△133,823	△126,161	7,663
一般財源充当額	129,278	138,562	128,761	△9,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,801	4,738	2,600	△2,138

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	落札後契約辞退による違約金の減 △879千円
物件費	災害用備蓄食料購入(職員用)に伴う食糧費の減 △7,830千円 電子入札システム改修に伴う電算関係委託料の減 △2,389千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	550	2,103	961	△1,142
行政サービス活動支出	129,828	140,665	129,722	△10,942
行政サービス活動収支差額	△129,278	△138,562	△128,761	9,801
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△129,278	△138,562	△128,761	9,801
一般財源充当額	129,278	138,562	128,761	△9,801
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	内容
(行政サービス活動収入) 違約金及び延滞利息の減	△879千円
(行政サービス活動支出) 食糧費の減	△7,830千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
契約等の1件当たりのコスト	令和元年度	23,092 件	5,370 円	全職員向けの災害用備蓄食料の購入がなかったことによる、物件費の減により、1件あたりのコストが減額しました。[実績=契約件数+電子入札件数+工事検査件数+登録事業者数(4月1日時点)+入札等監視委員会審議対象件数]
	令和2年度	22,638 件	6,004 円	
	令和3年度	22,879 件	5,556 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	9,055	8,113	△942	
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-	
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-	
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,055	8,113	△942	
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-	
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
					その他流動負債	-	-	-	
事業用資産	有形固定資産	-	-	-	固定負債	82,609	80,950	△1,659	
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-	
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-	
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	82,609	80,950	△1,659	
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-	
	無形固定資産	10	10	-	その他固定負債	-	-	-	
	インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	91,664	89,063	△2,600	
	土地	-	-	-	純資産	△91,654	△89,053	2,600	
	建物・工作物	-	-	-					
	建設仮勘定	-	-	-					
固定資産	重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△91,654	△89,053	2,600	
	図書館資料	-	-	-					
	投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	10	10	-	
	出資金	-	-	-					
	長期貸付金	-	-	-					
	基金	-	-	-					
	徴収不能引当金	-	-	-					
	その他債権	-	-	-					
	資産の部合計	10	10	-					

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

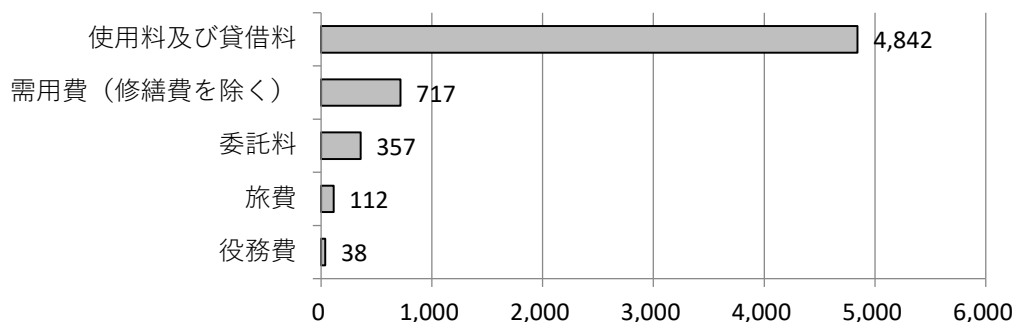
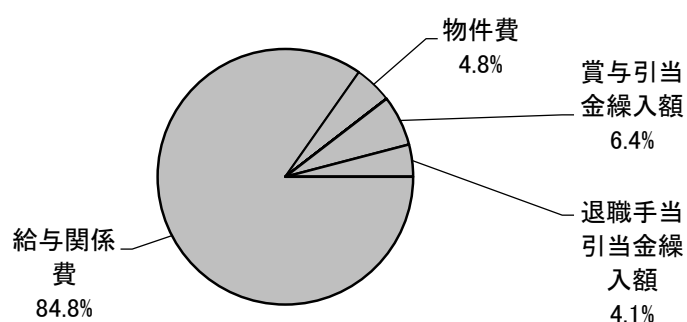
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	13.96 人	480 日	15 日	
給与関係費等	116,071 千円	4,830 千円	126 千円	121,027
内、時間外勤務手当	3,591 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	0.0	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	98.5	99.3	0.8

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

令和2年度に契約検査室に食糧費予算が臨時的に配分され、全職員向けの災害用備蓄食料を購入したため物件費の増があり、経常費用の構成割合において給与関係費の比率が下がっていましたが、当年度は臨時的な物件費の支出がなかったため、給与関係費の構成割合が上がり、人件費に関する費用割合が経常費用の約85%となっています。
事業の財源については、99.3%が一般財源ですが、特定財源としては、電子入札システム水道部分担金があります。これは、電子入札システムの使用料を電子入札の実施件数の実績に応じて按分し、水道事業会計から分担金の支払いを受けています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

契約検査室では、契約事務に関して庁内各室課から多岐にわたる内容の相談件数が増加しており、事業の成果(実績)の指標として表せない事務量が増加しています。昨今の庁内の入札及び契約に関しては、競争性、透明性、公平性そして正確性が求められている中で、全庁的に、契約事務の適正な執行について、周知徹底をはかる必要があります。
契約事業は内部管理事業のため、基本的にはすべてが一般財源となります。そのうち経費を要している電子入札システムについては、事業の有効性、透明性を図るためシステムの充実、利用者の拡充に努めてきましたが、今後も継続してシステムの充実を進めて行くことが必要です。